様式第１（第４条関係）

年　　月　　日

公益財団法人　鹿児島観光コンベンション協会

理事長　殿

申請者　　住　所：

団体名：

代表者：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

コンベンション開催助成金交付申請書

　公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会コンベンション開催助成要綱第４条の規定により、貴協会の要綱を理解したうえで関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| コンベンション(大会)の名称 |  |
| 交付申請金額 | 円 |
| 添付書類※ | 1. 事業計画書（様式第２） 2. 収支予算書（様式第３） 3. 暴力団排除に関する誓約・同意書（様式第４）   （４）　その他理事長が必要と認める書類 |

※各種大会会議等開催補助金を併せて申請している場合、添付書類は不要です。

様式第２（第４条関係）

事　　業　　計　　画　　書

|  |  |
| --- | --- |
| コンベンション(大会)の名称 |  |
| 主催者名 |  |
| コンベンション(大会)  の目的及び内容 | （１）　目的  （２）　期日　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日  （３）　会場  （４）　参加宿泊者数　　　　　　　　　　　　　　人  　　　　(内訳)　鹿児島県外から参加　　　　　　　人  　　　　　　　　海外から参加　　　　　　　　　　人  （５）　総参加者数　　　　　　　　　　　　　　　人  　　　　(内訳)　鹿児島県内から参加　　　　　　　人  　　　　　　　　鹿児島県外から参加　　　　　　　人  　　　　　　　　海外から参加　　　　　　　　　　人 |
| 補助対象経費  (収支予算書の支出合計) | 円 |
| 交付申請金額 | 円 |
| 添付書類 |  |

様式第３（第４条関係）

収　　支　　予　　算　　書

（１）収　　入 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 予　算　額 | 内　　　　訳 | 備　　　　考 |
| 各種大会会議開催補助金 |  |  | 鹿児島市補助金 |
| コンベンション開催助成金 |  |  | バス運行助成金 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

（２）支　　出 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　目 | 予　算　額 | 内　　　　訳 | 備　　　　考 |
| 会場使用料 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 報償費 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

様式第４（第４条関係）

年　　月　　日

公益財団法人　鹿児島観光コンベンション協会

理事長　殿

申請者　　住　所：

団体名：

代表者：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号：

暴力団排除に関する誓約・同意書

公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会コンベンション開催助成要綱第４条の規定により、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。

また、下記の該当の有無を確認するために、公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出し、当該役員名簿等及び申請書等に記載された情報が鹿児島県警察に提供されることについて同意します。

記

(1)　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）及び同条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

(2)　役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等

(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している法人等

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人等

(6)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等

(7)　前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等

以上